大和総研
Daiwa Institute of Research

2021 年 10 月 13 日　全 8 頁

Indicators Update

2021 年 8 月機械受注

民需は製造業の大幅減を受けて 2 カ月ぶりの減少

経済調査部　研究員　吉田 智聡

［要約］

- 2021 年 8 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.4%と、市場予想に反して 2 カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に引き下げた。

- 製造業からの受注額は前月比▲13.4%と 5 カ月ぶりに減少し、民需（船電除く）全体を押し下げた。業種別では電気機械やはん用・生産用機械、造船業などからの受注額が減少した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同＋7.1%と 2 カ月ぶりに増加し、卸売業・小売業や運輸業・郵便業、通信業などが押し上げた。外需は同▲14.7%と 2 カ月ぶりに減少した。

- 先行きの民需（船電除く）は当面は足踏みした後、緩やかな回復基調へと転じよう。製造業では米国や欧州向けの輸出の増加が支えとなり、とりわけ不足状態が続いている半導体関連の設備投資が押し上げるとみている。非製造業も経済正常化の流れを受け、運輸業・郵便業などが航空機や鉄道車両など先送りしていた投資を再開することで、徐々に持ち直すとみている。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年 12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8	▲1.5	0.9	▲2.4
コンセンサス									1.4
DIRエコノミスト予想									1.7
製造業	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8	3.6	6.7	▲13.4
非製造業（船電を除く）	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5	7.1
外需	3.1	6.4	76.2	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0	24.1	▲14.7

（注）コンセンサスはBloomberg。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

【総括】民需は製造業の大幅減を受けて 2 カ月ぶりに減少

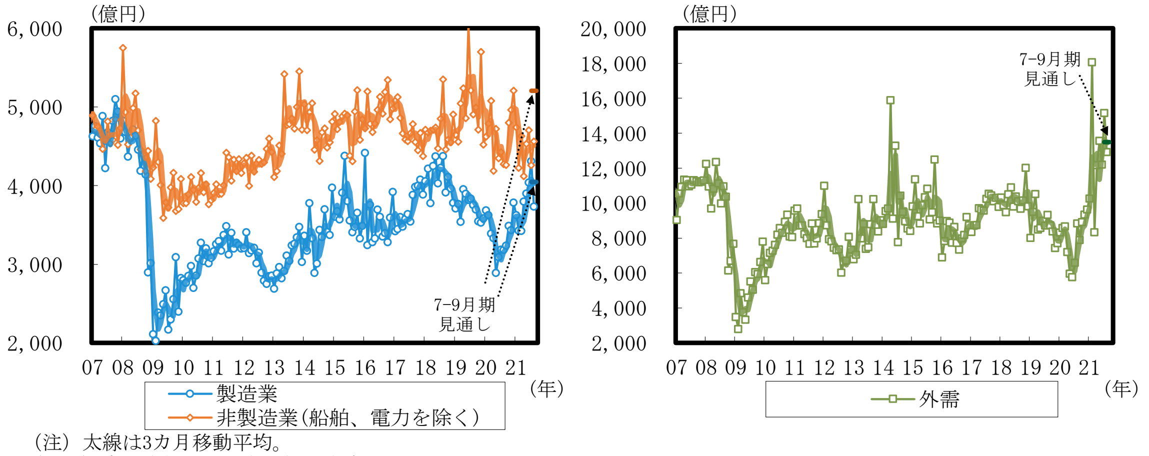
2021 年 8 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.4%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同＋1.4%）の予想に反して 2 カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に引き下げた。

製造業からの受注額は 5 カ月ぶりに減少した。製造業からの受注額はこのところ増加が続き、民需（船電除く）の増加を牽引してきたが、増加基調が一服したとみられる。

非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月ぶりに増加した。幅広い業種で増加し、卸売業・小売業や運輸業・郵便業、通信業などが押し上げた。増加したとはいえ、水準は低く後述するように 7-9 月期の見通しを達成するのは困難な状況にある。

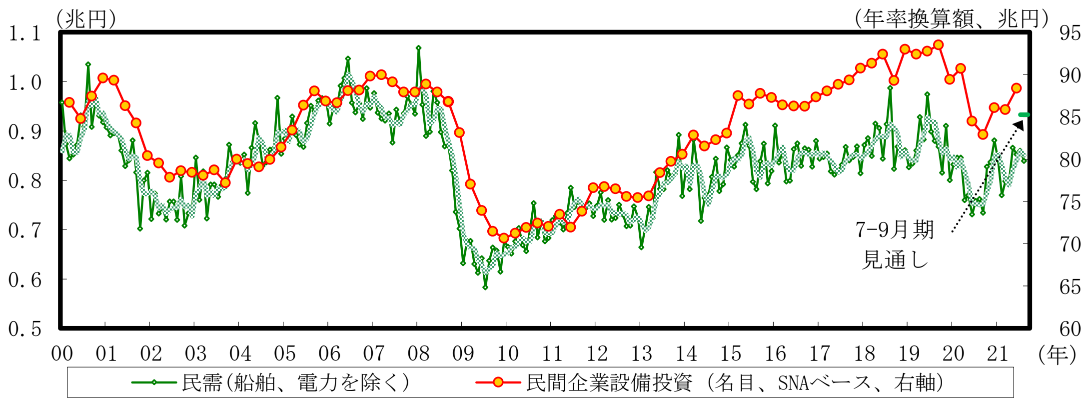
8 月の結果については、力強い回復が続いていた製造業が足踏みしたことが特徴といえる。ただし、製造業の減少は後述するように電子・通信機械の反動減によるところが大きい。また、非製造業（船電除く）全体を 3 カ月後方移動平均で見ると緩やかに増加傾向にある。以上の点から、設備投資の回復基調は維持されているといえよう。

図表 2：需要者別機械受注（季節調整値）



（注）太線は3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



（注）太線は3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

【製造業】電気機械やはん用・生産用機械の大幅減を受けて 5 カ月ぶりに減少

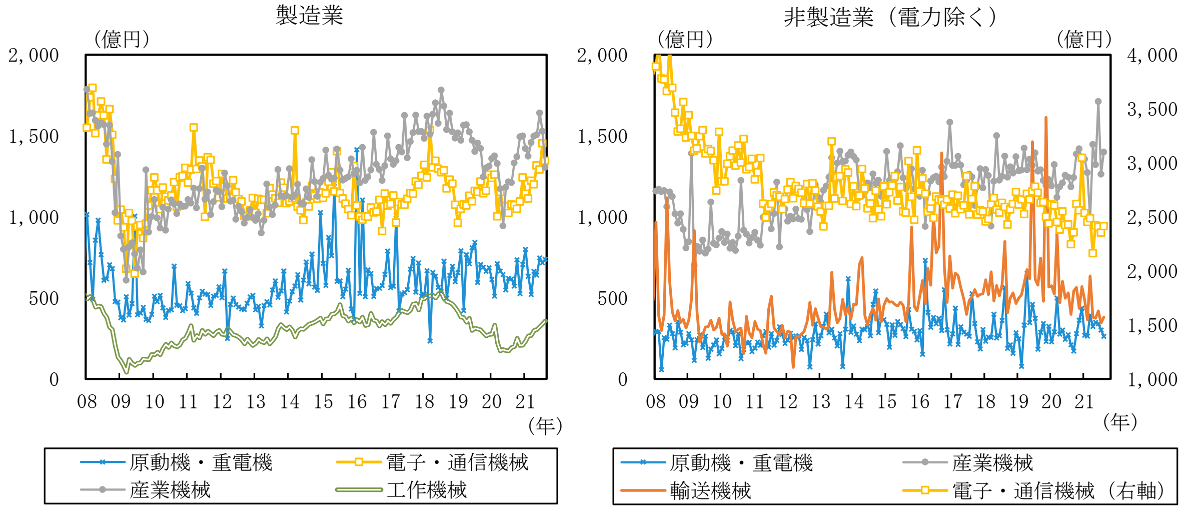
製造業からの受注額は前月比▲13.4%と 5 カ月ぶりに大幅に減少した。機種別に見ると産業機械や、半導体製造装置を含む電子・通信機械が押し下げた（**図表 4 左**）。業種別では、17 業種中 11 業種で減少が見られ、とりわけ電気機械（同▲16.8%）やはん用・生産用機械（同▲13.4%）、造船業（同▲33.8%）などからの受注額が減少した。電気機械は前月の反動（前月：同＋33.5%）とみられる。また、石油製品・石炭製品（同▲2.2%）は 4 カ月連続の減少となった。原油などの資源価格の上昇を受けて企業収益が圧迫される懸念が強まり、設備投資を手控えている可能性がある。他方、前月までの反動から情報通信機械（同＋93.0%）やその他輸送用機械（同＋53.1%）は増加した。

【非製造業】増加に転じるも見通し達成は厳しい見込み

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比＋7.1%と 2 カ月ぶりに増加した。3 カ月後方移動平均で見ると 5 カ月連続で増加しており、緩やかながら回復基調にある。機種別では前月の反動から産業機械が押し上げた（**図表 4 右**）。業種別では、11 業種中 7 業種で増加が見られ、卸売業・小売業（同＋94.2%）や運輸業・郵便業（同＋35.1%）、通信業（同＋40.0%）などからの受注額が増加した（**p. 8**）。卸売業・小売業や運輸業・郵便業は前月の業種別減少寄与度上位 3 業種のうちの 2 業種であったことから、8 月はその反動で増加したとみられる。その他非製造業（同▲8.8%）や金融業・保険業（同▲12.1%）などは減少した。

もっとも、7 月の減少幅の大きさや 8 月の増加幅の小ささが影響し、7-9 月期に回復が期待された非製造業の見通し達成は厳しい状況にある。7 月と 8 月の実績から逆算すると、7-9 月期の非製造業（船電除く）の見通しを達成するには、9 月は前月比＋49.0%となる必要がある。

図表 4：機種別機械受注



（注1）大和総研による季節調整値。
（注2）輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

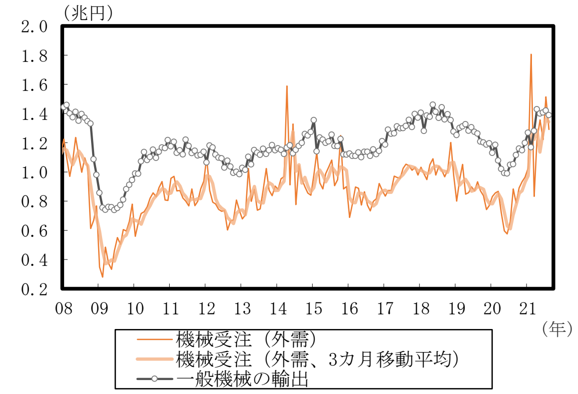
【外需】全機種が減少するも依然として高い水準を維持

外需は前月比▲14.7％と 2 カ月ぶりに減少した。もっとも、外需は依然として高い水準にある（**図表 5**）。機種別に見ると、全機種が減少し、とりわけ電子・通信機械の減少幅が大きかった（**図表 6**）。同機種の減少は前月の反動減とみられ、世界的な半導体不足の中で半導体製造装置の需要は依然として高水準にあると考えられる。

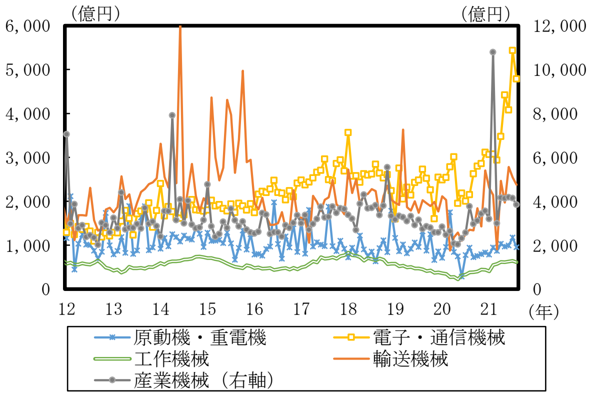
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、8 月の外需は前月から 2.9％減少した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同▲11.0％）が減少し、同国の景気減速を示唆している。他方、欧州（EU＋英国、同＋3.2％）と米国（同＋2.2％）からの受注は 7 カ月連続の増加となった。

工作機械受注は 9 月分が既に公表されており、内需は前月比＋9.0％、外需は同▲2.5％であった。内需は 4 カ月連続の増加となっており、回復基調が続いている。なお、日本工作機械工業会は 2021 年の工作機械受注の見通しを 1 兆 2,000 億円から 1 兆 4,500 億円前後に引き上げた [1]。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

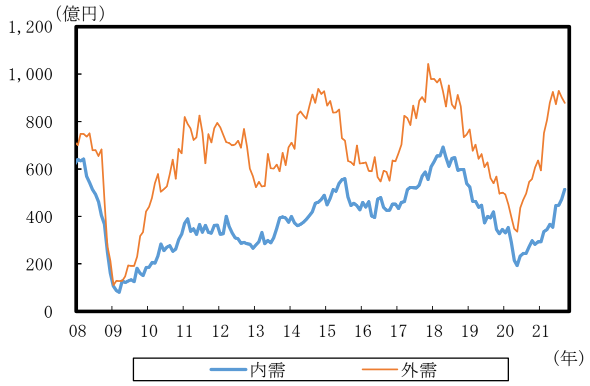


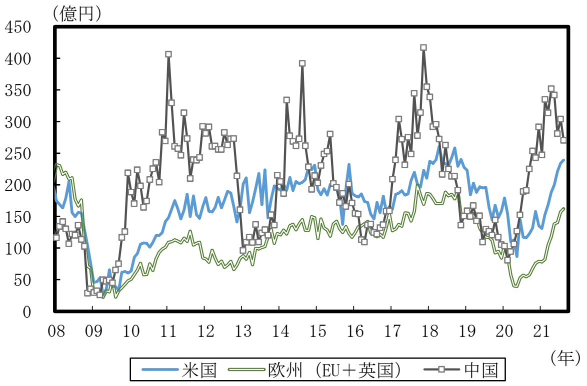
図表 6：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移





（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

[1] Bloomberg「工作機械受注の 21 年見通し、1 兆 4500 億円に上方修正－半導体関連好調」（2021 年 9 月 21 日）

【先行き】民需は半導体需要を追い風に緩やかな回復基調の見込み

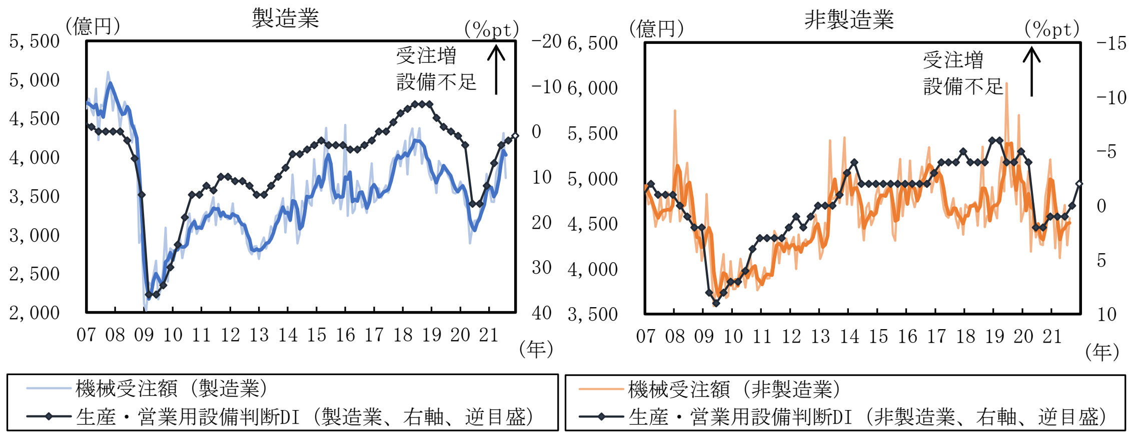
先行きの民需（船電除く）は当面は足踏みした後、緩やかな回復基調に転じるとみている。米国経済は堅調に推移しているほか、欧州経済も総じて見れば回復基調にあり、外部環境の改善を背景とした機械受注の増加が期待される。中国などアジア向けは頭打ち感が強まっているものの、欧米向けの輸出が増加することで、大勢として製造業の設備投資意欲は衰えないだろう。

2021 年 9 月調査の日銀短観における全規模全産業の 2021 年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比＋7.9％と、6 月調査（同＋7.1％）から上方修正された[2]。また、設備の過不足感を示す「生産・営業用設備判断 DI」（全規模）を見ると、製造業の設備過剰感はほぼ解消されている（**図表 8**）。非製造業も設備過剰感は解消しているとみられ、経済活動の正常化の進展で設備投資の回復が加速しよう。

経済産業省の製造工業稼働率指数（2015 年＝100）を見ると、半導体素子製造業や集積回路製造業を含む「電子部品・デバイス工業」の 7 月の稼働率指数（季節調整値）は 107.3 となっており、同業種のコロナショック以前の水準や 7 月の製造工業全体（同 94.9）を上回っている。こうした足元の半導体不足による高稼働率の解消や中長期的な半導体不足への対策[3]、あるいは経済安全保障上の理由での国内拠点整備という観点から、製造業では半導体関連を中心に設備投資が続くと考えられる。

経済活動の正常化が進むことで、運輸業・郵便業では航空機や鉄道車両など先送りしていた設備投資を再開することが期待される。日本では 9 月末をもって緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全面解除され、海外でも観光客の受け入れが再開されつつある。今後国内外で人の移動が正常化していけば、運輸業・郵便業を中心に非製造業の設備投資は回復するだろう。

図表 8：生産・営業用設備判断 DI（全規模）の推移

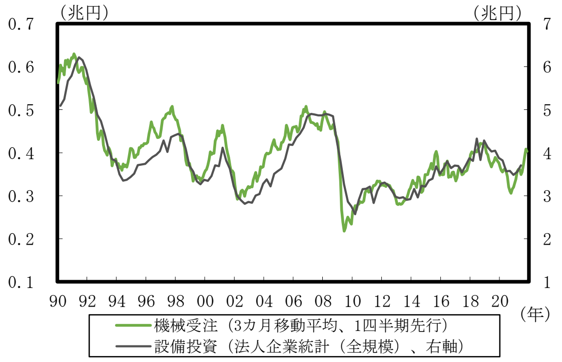


（注1）機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。
（注2）生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。
（出所）内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

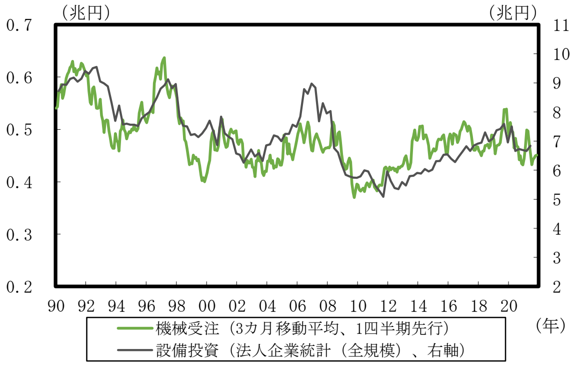
[2] 日銀短観の詳細については、久後翔太郎「2021 年 9 月日銀短観」（2021 年 10 月 1 日、大和総研レポート）を参照。
[3] 半導体不足やそれによる経済への影響については、小林若葉、中村華奈子「部品調達難で拡大する自動車減産の影響」（2021 年 9 月 15 日、大和総研レポート）を参照。

概　況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

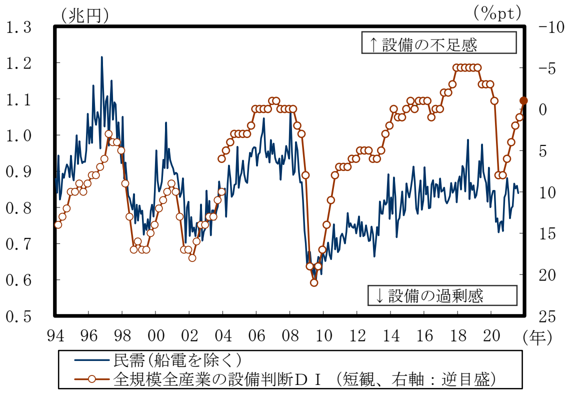


機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

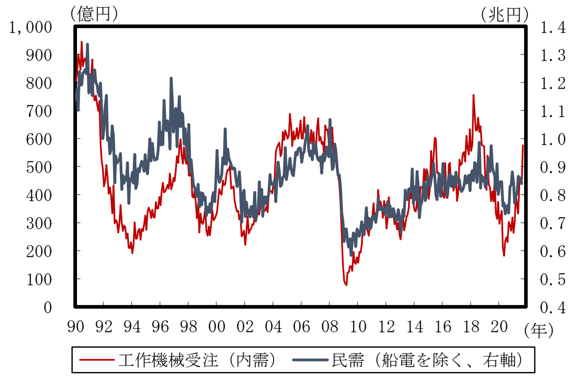


（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断ＤＩ



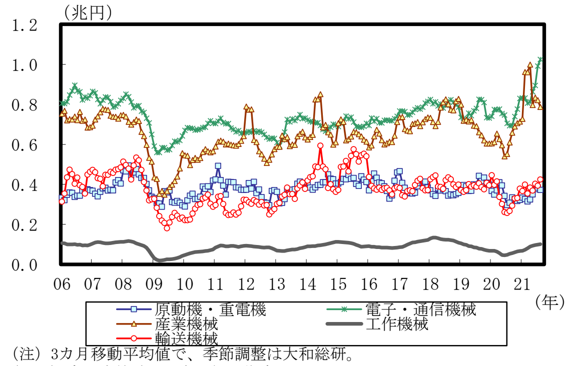
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



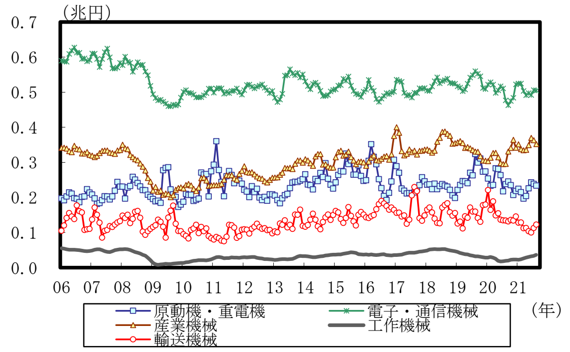
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

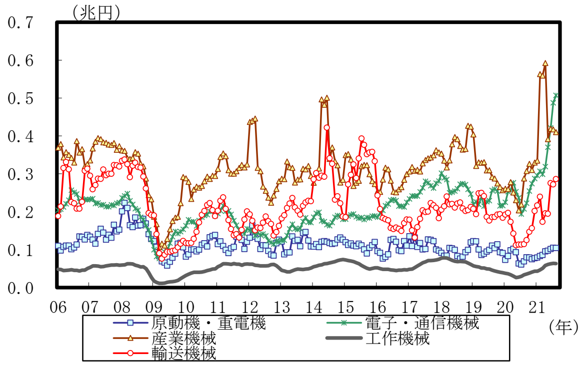


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

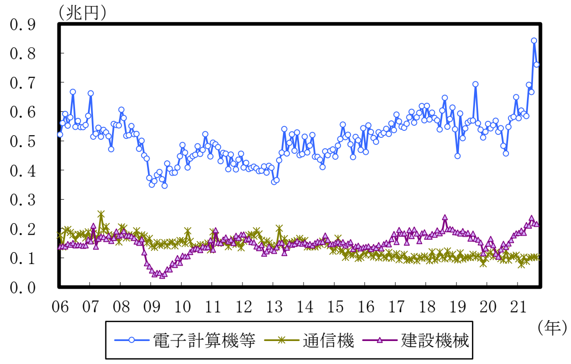


（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



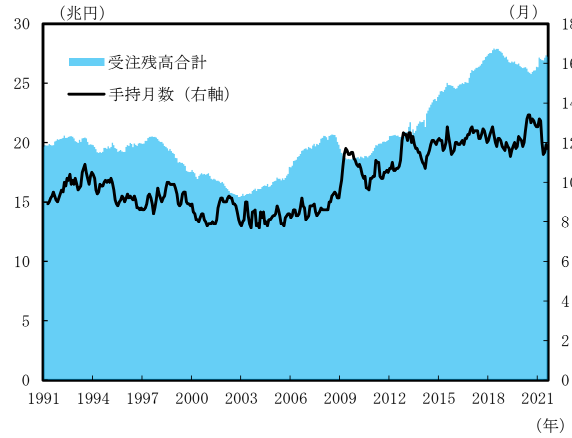
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



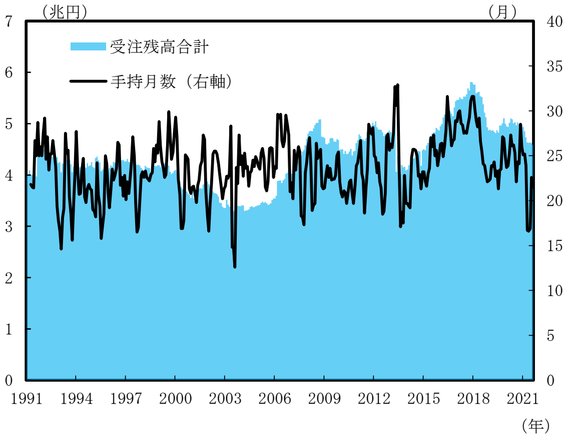
（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

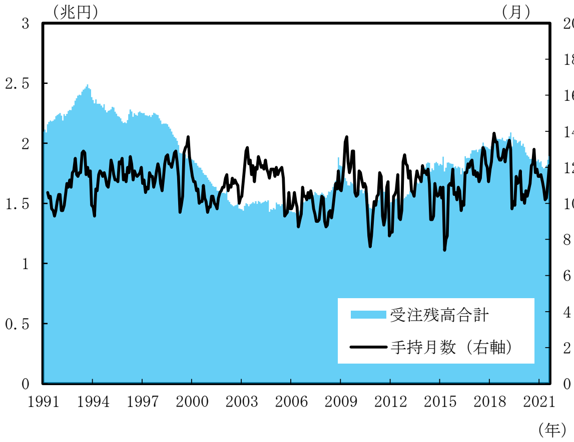
合計（船舶を除く）



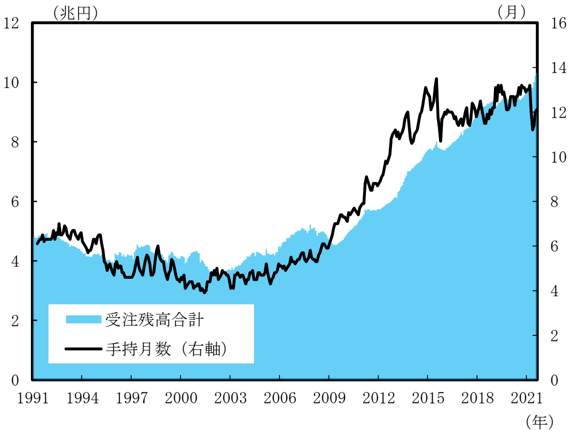
原動機



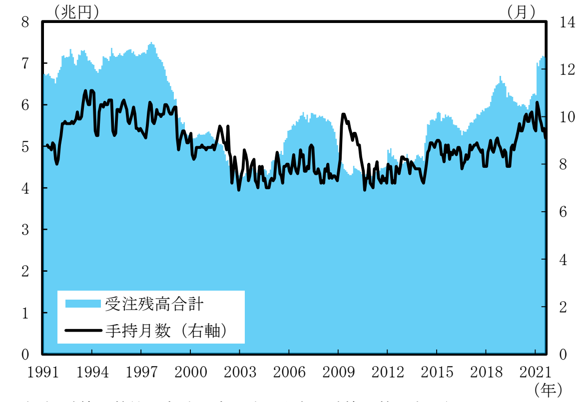
重電機



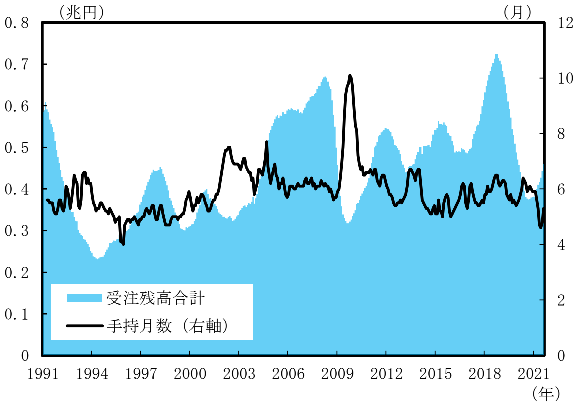
電子・通信機械



産業機械

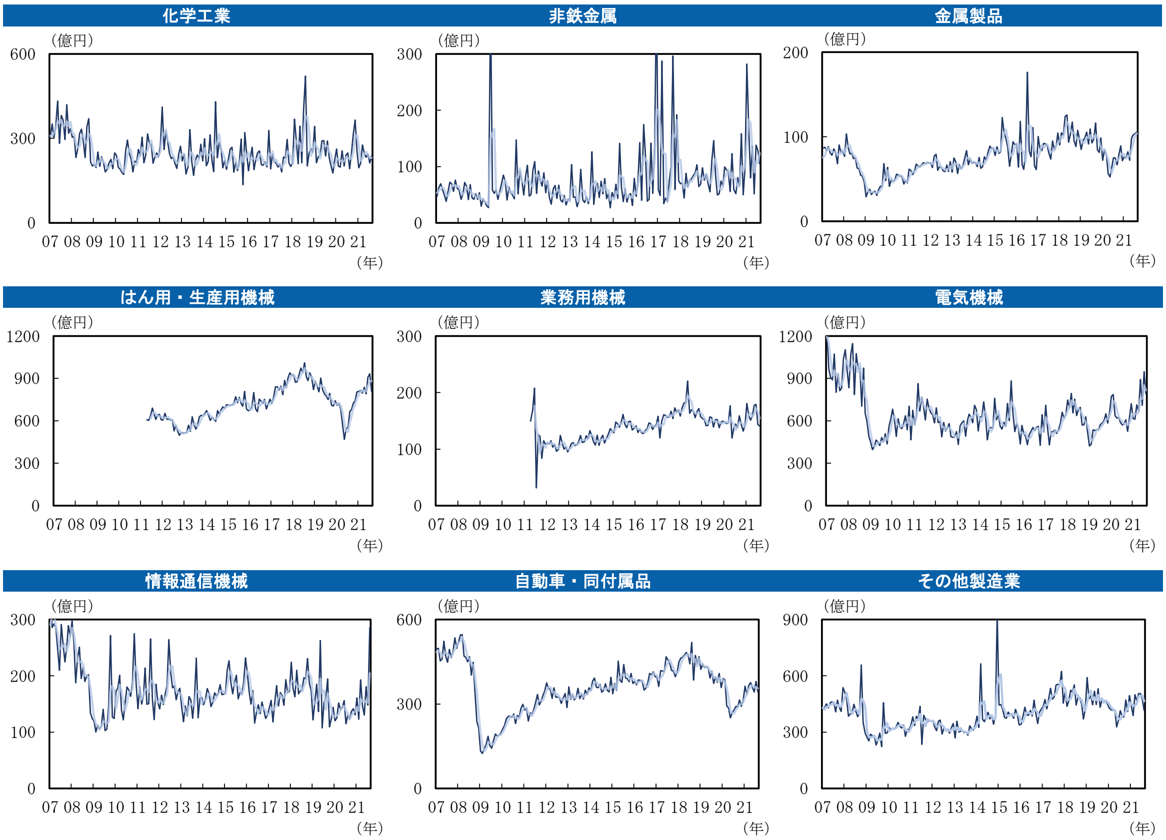


工作機械

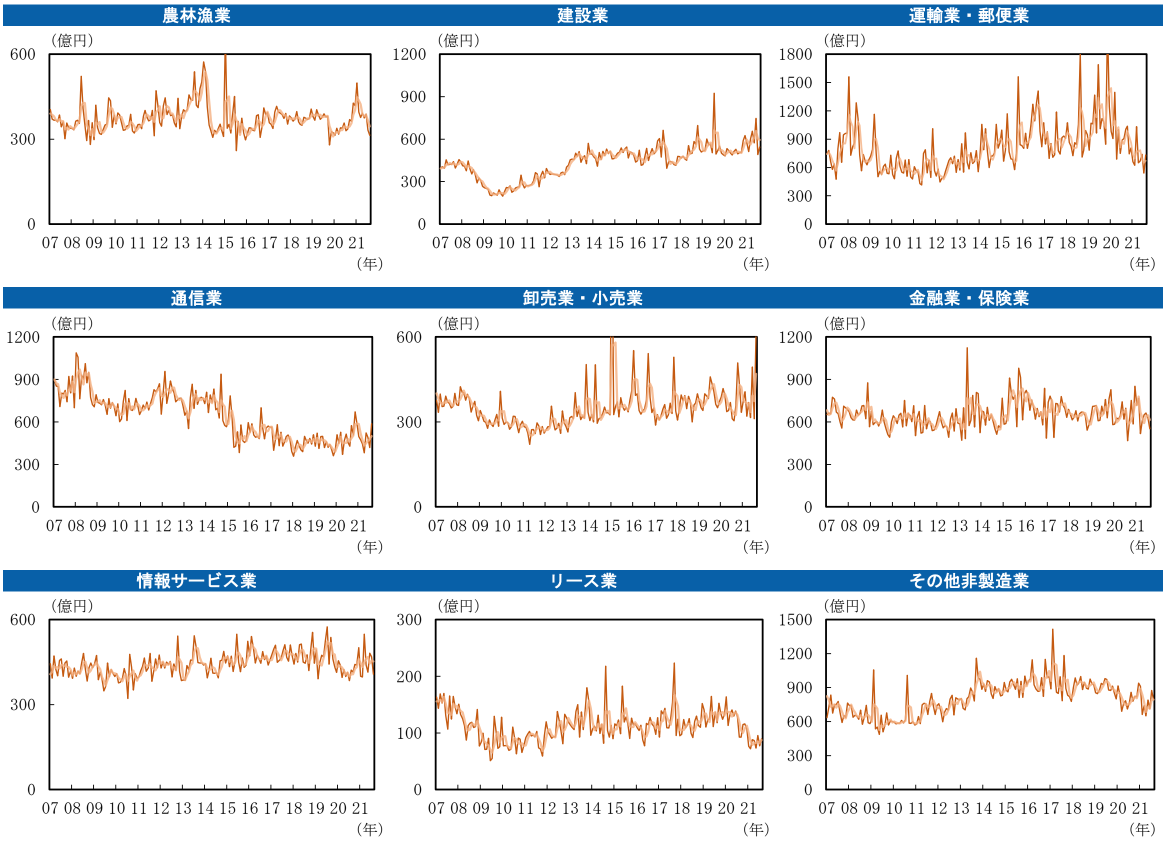


（注）季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
（出所）内閣府統計より大和総研作成